

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		民生委員費			単位：円
事業内容	遠野市の社会福祉行政を円滑に遂行するとともに、地域福祉の充実を図るため、市内民生・児童委員114人に対し、委嘱状を交付し、地域福祉の向上に努める。			計	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員 18人)
				画	市民児協 定例連絡会開催回数 12回
			値	各地区民児協 定例連絡会開催回数 12回	
成果	1 安心して住み続けることができる地域社会づくりに貢献するべく、日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。			実	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員 18人)
	2 地域住民に対し、必要なサービスや制度の住民への提供、地域住民の相談等の情報提供を行い、地域福祉充実の中心的役割を担った。				市民児協 定例連絡会開催回数 12回
3 福祉票、災害時等要援護者登録票の作成を通じて、災害時要援護者支援体制の基本データの取りまとめに尽力した。			績	各地区民児協 定例連絡会開催回数 12回	
4 主任児童委員活動では、遠野わらすっこプラン事業に参加し、新生児への記念品贈呈などを通じて、子育て世帯との繋がりを図った。				値	定例連絡会開催回数 12回
5 平成28年度は3年に一度の一斉改選に当たっており、定数114人のうち46人が改選された。			専門部会研修 1回		
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,920,000	5,825,887	27,994	0	0	5,797,893

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費	単位：円
事業内容	<p>民間社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会に対し、相応の補助を行い地域福祉活動の強化を図る。 また、地域福祉及び在宅福祉の充実を図り、住民サービスに応える体制強化を期することを目的に補助を行う。</p>			<p>補助額 132,678,000円 職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営 福祉団体活動支援 7団体</p>		
	<p>遠野市社会福祉協議会の計画的な福祉活動により、ボランティア等の福祉団体の活動支援が実施され、地域福祉の推進に寄与した。 総合福祉センター管理運営費については、危険箇所の改修等を行い地域の活動拠点となる松崎地区センターの機能維持を図った。</p> <p>1 社会福祉協議会運営補助 34,139,000円 職員人件費等 2 総合福祉センター管理運営費補助 44,604,000円 体育館屋根・天井工事 松崎地区センター事務室整備 その他関連施設改修工事等 3 地域福祉ネットワーク補助 2,332,000円 ボランティア活動拠点運営費等 4 福祉団体活動費補助 1,260,000円 各種福祉団体支援活動費補助</p> <p>なお、松崎地区センター事務室整備及び関連施設整備については年度内完了が見込めないため繰越にて実施する。</p>			<p>補助額 82,335,000円 職員人件費 5人 総合福祉センター施設改修 管理運営 福祉団体活動支援 7団体</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
132,678,000	82,335,000	2,360,000	0	0	79,975,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費		
事業名		希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費				単位：円	
事業内容	希望の郷「絆」仮設住宅団地内に被災者の相談支援を行うサポートセンターを設置し、被災者の生活不安の解消及び自立を支援する。サポートセンターを拠点として活動する生活支援相談員は、遠野市社会福祉協議会が配置する。			計画値	市内避難世帯への訪問相談の実施 101世帯		
	成果	サポートセンターの生活支援相談員及び地元自治会の連携した取り組みにより、市内避難者と地域住民との交流が図られ、避難生活の不安解消につながった。また、沿岸被災地の災害公営住宅の建設に伴い、訪問による意向調査を行い、各世帯に応じた自立に向けた支援を行うことができた。			実績値	市内避難世帯への訪問相談の実施 101世帯	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,463,000	1,121,400	1,121,000	0	0	400	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費		
事業名		縁がつなぐ仮設住宅管理費				単位：円	
事業内容	応急仮設住宅の住環境を保持する。空き住戸を集約し、4棟14戸を解体する。			計画値	解体住戸 1K (7.5坪) 2戸 2DK (9坪) 8戸 2DK (12坪) 4戸 計 14戸		
	成果	一部の入居者に住戸を移動してもらい、空き住棟となった応急仮設住宅4棟14戸を解体し、一部の敷地について応急仮設住宅建設前の居住環境に復元した。			実績値	解体住戸 1K (7.5坪) 2戸 2DK (9坪) 8戸 2DK (12坪) 4戸 計 14戸 入居戸数(平成29年3月末) 19戸	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	17,518,000	15,408,806	11,930,145	0	0	3,478,661	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					生活困窮者自立促進支援事業費	単位：円
事業内容	<p>生活保護受給者が全国的に増加している背景を受け、生活保護を受給する前の生活困窮状態からの自立促進を目的とした生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行されたことに伴い、法に規定される各種事業を実施する。</p> <p>自立相談支援事業 生活困窮状態にある者のうち、何らかの課題を抱えた者に対し、包括的に相談に応じ関係機関の連携のもと解決に向けた支援を行う。</p> <p>住宅確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住宅確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。</p>			計画値	<p>自立相談支援窓口設置 1カ所</p> <p>住宅確保給付金 3件</p>	
	<p>自立相談支援事業を社会福祉法人遠野市社会福祉協議会に委託し、健康福祉の里内に設置した自立生活相談窓口において、相談及び訪問等を通じて策定した支援計画に基づき必要な支援を展開した。</p> <p>(参考)</p> <p>1 自立相談支援事業実施状況(平成28年度)</p> <p>(1) 相談者数 56人(実人数)</p> <p>(2) 活動件数 2,694件(延べ)</p> <p>(3) 支援調整会議 12回開催</p>				実績値	<p>自立相談支援窓口設置 1カ所</p> <p>住宅確保給付金 0件</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
	9,097,000	8,700,480	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,547,000	0	0	3,153,480

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					臨時福祉給付金事業費	単位：円
事業内容	<p>1 消費税の引上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として平成28年度の臨時福祉給付金を支給する。 支給額 1人につき 3,000円</p> <p>2 「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者を支援するため、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。 支給額 1人につき 30,000円</p> <p>3 「一億総活躍社会」の実現の加速に向け、社会全体の所得と消費の底上げのため、臨時福祉給付金（経済対策分）を支給する。 支給額 1人につき 15,000円</p>			計画値		<p>1 臨時福祉給付金 対象見込人数 7,000人</p> <p>2 年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け） 対象見込人数 477人</p> <p>3 臨時福祉給付金（経済対策分） 対象見込人数 7,000人</p>
	<p>臨時福祉給付金と年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）については、平成28年10月6日から平成29年1月6日までの3ヶ月間、申請書の受付・給付金の支給を実施したことにより、所得の低い市民に与える負担の影響緩和を図った。 申請書の受付に際しては、前回と同様に市内10カ所に窓口を設置した。また、休日受付の実施、未申請者への勧奨通知などを行い、申請率の向上に努めた。 臨時福祉給付金（経済対策分）については、年度内の完了が見込めないため、繰越事業とする。</p>			実績値		<p>1 臨時福祉給付金 給付対象者 6,684人 支給決定 6,062人 不支給決定 11人 申請率 90.86%</p> <p>2 年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け） 給付対象者 282人 支給決定 272人 不支給決定 0人 申請率 96.45%</p>
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	149,195,000	38,123,708	35,698,743	0	0	2,424,965

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					被災者生活再建支援事業費	単位：円
事業内容	平成28年台風10号により住家が半壊の被害を受けた世帯又は床上浸水の被害を受けた世帯に対し、早期の生活再建を支援する。 被害程度 半壊 複数世帯 200,000円 単数世帯 150,000円 床上浸水 複数世帯 50,000円 単数世帯 37,500円			計 画 値	被災者生活再建支援事業 複数世帯 4世帯 単数世帯 3世帯	
	成果	平成28年台風10号により、市内で住家が半壊の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援補助金を支給し、被災者の負担を軽減し、早期の生活再建の支援を図った。			実 績 値	被災者生活再建支援事業 複数世帯 4世帯 単数世帯 3世帯
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,400,000	1,250,000	1,250,000	0	0	0	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					臨時福祉給付金事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	一億総活躍社会の実現に向け消費税率の引上げに際し、恩恵が及びにくい高齢者を支援するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。 対象者 平成27年度臨時福祉給付金の対象者で、平成28年度中に65歳以上になる方 支給額 1人につき30,000円			計 画 値	対象見込人数 4,500人	
	成果	平成28年4月27日から7月27日までの3カ月間、申請書の受付・給付金の支給を実施し、所得の低い高齢者への負担の影響緩和を図った。 申請書の受付場所として遠野健康福祉の里やとびあ庁舎のほか、各地区センターなど市内10カ所の窓口を設置した。また、臨時受付として休日受付を行い、申請率の向上に努めた。			実 績 値	年金生活者等支援臨時福祉給付金 給付対象者 4,495人 支給決定 4,353人 不支給決定 15人 申請率 97.17%
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
142,778,000	135,678,257	135,678,257	0	0	0	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費															
事業名					重度心身障害者医療費給付事業費	単位：円														
事業内容	<p>重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>【受給対象者】</p> <p>1 身体障害者手帳の交付を受けている者で、等級が1級又は2級の者</p> <p>2 特別児童扶養手当の支給対象児童で、等級が1級に該当する者</p> <p>3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者</p> <p>4 療育手帳の交付を受けている者で、等級がA級の者</p> <p>所得判定対象者（受給資格対象者、配偶者、生計同一の扶養義務者等）の所得が所得制限限度額（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。ただし、4歳未満の者についての所得制限はなし。</p>			<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 422人</p> <p>後期高齢 392人</p> <p>給付延べ見込者数</p> <p>一般 4,000人</p> <p>後期高齢 3,550人</p> <p>一人当たり給付費</p> <p>一般 16,146円</p> <p>後期高齢 10,335円</p>																
				計	画	値														
成果	<p>医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。</p> <p>なお、平成28年8月受診分から現物給付が実施となり、重度心身障害者の受給資格を持つ未就学児については、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金の内、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになった。</p> <p>また、平成28年8月から4歳未満の者についての所得制限を撤廃し、事業の拡充を図った。</p> <p>支給総額は91,044,243円となった。</p> <p>重度（一般） 63,834,610円</p> <p>重度（後期高齢） 27,209,633円</p>			<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 433人</p> <p>後期高齢 381人</p> <p>給付延べ実績者数</p> <p>一般 3,890人</p> <p>後期高齢 3,524人</p> <p>一人当たり給付費</p> <p>一般 16,409円</p> <p>後期高齢 7,721円</p>																
				実	績	値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
	92,990,000		92,895,257			38,875,360		0		10,450,411						43,569,486				

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 身体障害者3級医療費給付事業費					単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障がい者の福祉の増進に資する。			計 画 値	受給者証保有者数 191人
					給付延べ見込者数 1,580人
				一人当たり給付費 3,989円	
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、身体障がい者の福祉の増進を図った。 支給総額は5,868,959円となった。			実 績 値	受給者証保有者数 196人
					給付延べ実績者数 1,681人
				一人当たり給付費 3,491円	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,693,000	6,335,023	0	0	524,206	5,810,817

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 障害者自立支援介護給付費					単位：円
事業内容	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。			計 画 値	障がい福祉サービス支給決定者 270人
	1 自立支援給付 訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等 居住系サービス：グループホーム、施設入所支援				補装具費支給 100件
2 補装具費支給					
成果	ホームヘルパーの派遣やグループホームを利用させることなどにより、障がい者の日常生活の支援を行うことができた。 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具を支給することにより、日常生活における負担の軽減と社会参加を促すことができた。			実 績 値	障がい福祉サービス支給決定者 243人
					補装具費支給 103件
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
605,737,000	597,973,286	450,764,100	0	60,000	147,149,186

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費		
事業名		障害者自立支援医療給付費				単位：円	
事業内容	<p>障害者総合支援法の趣旨に則り、次の医療給付を行う。</p> <p>1 更生医療：障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための給付</p> <p>2 育成医療：18歳未満の児童に対し、生活の能力を得る為に、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対する給付</p> <p>3 療養介護：病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に対する給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象 				計画値	更生医療給付者	7人
						育成医療給付者	2人
成果	<p>障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>【主な給付内容】</p> <p>更生医療：人工透析、抗免疫療法、人工股関節置換術</p> <p>育成医療：口蓋裂、小顎症、腎臓機能障害</p>				実績値	更生医療給付者	7人
						育成医療給付者	4人
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,463,000	25,164,802	20,825,533	0	0	4,339,269		

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費		
事業名		特別障害者手当				単位：円	
事業内容	<p>1 在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。</p> <p>(1) 特別障害者手当 26,620円/月（平成28年3月まで） 26,830円/月（平成28年4月から）</p> <p>(2) 障害児福祉手当 14,480円/月（平成28年3月まで） 14,600円/月（平成28年4月から）</p> <p>2 在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し手当を支給する。</p> <p>(1) 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3,500円/月</p>				計画値	1 特別障害者手当	45人
						2 障害児福祉手当	14人
成果	<p>在宅の重度障がい者（児）及び在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し、日常生活、家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。</p>				実績値	1 特別障害者手当	49人
						2 障害児福祉手当	14人
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,850,000	15,488,850	11,605,980	0	0	3,882,870		

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 障がい者福祉タクシー事業費					単位：円
事業内容	重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。 【対象者】 身体障害者手帳1級・2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く）。 【契約事業者】 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通			計 画 値	利用人員 250人 交付枚数 6,000枚 使用枚数 4,200枚 利用率 70%
	成果	社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。 【利用内訳】 1 身体障害者手帳1級・2級の者 158人利用 3,006枚使用 2 療育手帳Aの者 5人利用 101枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 14人利用 286枚使用			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,542,000	2,067,921	0	0	0	2,067,921

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 人にやさしい住まいづくり推進事業費					単位：円
事業内容	身体障がい者が在宅での生活を安全かつ円滑に営むことを目的に、住宅改修工事を行う際、障害者総合支援法における支給限度額（20万円）を超過した工事費に対し、3分の2の補助金（限度額20万円）を交付する。			計 画 値	改修件数 2戸
	成果	身体障がい者に配慮した住宅改修の工事費用の補助により、居住環境が整備され、身体障がい者の在宅での自立した生活を促進するとともに、本人及び介護者の精神的、経済的負担の軽減が図られた。			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
400,000	226,000	113,000	0	0	113,000

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名			障がい者生活応援事業費			単位：円
事業内容	<p>1 障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。 障がい者相談支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 移動支援事業 地域活動支援センター型・型事業 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 社会参加促進事業</p> <p>2 障害者総合支援法の趣旨に則り、障害支援区分認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。また、認定調査、医師意見書作成や審査会の運営等に係る費用を負担する。</p> <p>3 老人性難聴のために日常生活を営むのに支障のある者へ補聴器費用を助成することにより、日常生活上の便宜を図り、福祉の増進に資する。 【対象者】 市内に住所を有する60歳以上の者で、一定基準の聴力レベルにあるもの。</p>			計 画 値	<p>相談支援専門員 2人 意思疎通支援派遣回数 24回 日常生活用具支給件数 96件 移動支援事業 2事業所 地域活動支援センター型 5事業所 型 1事業所 訪問入浴サービス事業 1事業所 日中一時支援事業 2事業所 ふれあい交流会 170人 デイケア事業 120人 審査会開催回数 40回 意見書作成件数 120件 認定調査件数 130件 補聴器支給者数 10人</p>	
	<p>1 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、地域の障がい者福祉の増進を図った。 障がい者相談支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 移動支援事業 地域活動支援センター型・型事業 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 (ふれあい交流会) 社会参加促進事業 (デイケア事業)</p> <p>2 障害支援区分認定審査会を開催し、障害福祉サービス利用申請者の障害支援区分を適正に認定した。</p> <p>3 補聴器費用を助成することにより、軽度難聴者の日常生活の向上及び自立と社会参加を推進している。</p>				実 績 値	<p>相談支援専門員 2人 意思疎通支援派遣回数 64回 日常生活用具支給件数 176件 移動支援事業 1事業所 地域活動支援センター型 4事業所 型 1事業所 訪問入浴サービス 1事業所 日中一時支援事業 6事業所 ふれあい交流会 162人 デイケア事業 123人 審査会開催回数 12回 意見書作成件数 56件 認定調査件数 71件 補聴器支給者数 18人</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
40,889,000	38,167,886	17,133,000	0	0	21,034,886	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					老人保護措置費	単位：円
事業内容	老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者等で環境上の理由及び経済的理由により在宅において一人で生活することが困難な方などをその状態に応じて、養護老人ホームへ入所させるなどの措置を行う。			計 画 値	措置者数	55人
	成果	入所判定委員会を年4回開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行ったほか、様々な理由から在宅での養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。			実 績 値	措置者数 54人 (平成29年3月末) 【内訳】 ・長寿の森吉祥園 (遠野市) 45人 ・祥風苑(大船渡市) 4人 ・宝寿荘(花巻市) 4人 ・清寿荘(宮古市) 1人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
121,652,000	118,441,435	0	0	18,188,510	100,252,925	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会活動への積極的な参加を促すため、国の制度に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助する。			計 画 値	運営事業費補助額	10,090,000円
	成果	遠野市シルバー人材センターの会員が、それぞれの知識や技能等を活かした就業により、高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会参加につながっている。 会員数は僅かに減少したが、地域に密着した就業機会の提供を行い、就業延べ人数や会員受取配分金は昨年を上回る結果となった。 また、地域就業機会創出・拡大事業として遠野駅前には駅前さろん「銀」を開設し、市民交流や会員増に向けた情報発信の場となっている。			実 績 値	会員数 300人 就業延べ人数 17,000人日 会員受取配分金総額 58,000,000円 就業率 100%
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,090,000	10,090,000	0	0	0	10,090,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					介護保険サービス利用者支援事業費	単位：円
事業内容	<p>介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担により、介護サービスの利用を自己制限することのないよう、必要な介護サービスの利用支援の施策として、国の特別対策と市の独自対策を含めて、利用者負担の4.5%（施設2.5%）を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。</p> <p>【対象サービス（社会福祉法人が実施するサービス。介護予防を含む。）】 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、介護福祉施設サービス、訪問看護、訪問入浴介護</p>			計画値	利用対象者延べ人数	216人
	<p>介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することで、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。</p> <p>経済的事情により介護サービスの利用が抑制されることのないよう軽減を実施することで、低所得者のサービス利用が図られた。</p>			実績値	利用対象者延べ人数	133人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,458,000	4,433,875	879,000	0	0	3,554,875	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					生活支援ハウス運営事業費	単位：円
事業内容	<p>60歳以上のひとり暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な方で、高齢等のため独立して生活することに不安のある方を一時的に生活支援ハウス長寿園に入所させ、安心して生活できるよう援助する。</p>			計画値	利用者延べ人数	70人
	<p>冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供し、安心して生活できるよう支援した。支援ハウス利用後は、住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついた。</p>			実績値	利用者延べ人数	53人
					利用延べ日数	2,000日
					利用延べ日数	1,386日
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,583,000	7,607,950	0	0	49,132	7,558,818	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費			
事業名			高齢者在宅福祉事業費			単位：円	
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で、できるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。</p> <p>また、在宅生活を支援するためのサービス提供や日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>具体的には、ふれあい・いきいきサロン事業補助、生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急通報装置の貸与、電磁調理器・自動消火器の給付により在宅での生活支援を行う。</p>			計 画 値	ふれあい・いきいきサロン 30団体 生きがい活動 6,300人 外出支援 1,300回 軽度生活援助 3,300時間 短期宿泊 300日 緊急通報装置 35台 電磁調理器 5台 火災警報器 10台 自動消火器 5台		
	<p>高齢者が住み慣れた地域社会での生活をできるだけ長く継続できるよう事業を実施した。</p> <p>1 ふれあい・いきいきサロン事業補助 遠野市社会福祉協議会が行った事業に要した経費に対し補助金を交付した。高齢者に集いの場を提供することで、孤立感の解消や生きがい支援を行った。</p> <p>2 生きがい活動支援通所事業 外出機会の少ない高齢者の貴重な交流等の機会を提供し、生きがいづくりと社会参加を促進した。</p> <p>3 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両による送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。</p> <p>4 軽度生活援助事業 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保など日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行った。</p> <p>5 生活管理指導短期宿泊事業 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が一時的に施設入所し体調調整を図った。</p> <p>6 日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。 また、認知機能の低下が見られる高齢者世帯に自動消火器を給付した。</p>				実 績 値	ふれあい・いきいきサロン 27団体 生きがい活動 6,465人 外出支援 1,298回 軽度生活援助 1,561時間 短期宿泊 82日 緊急通報装置 11台 自動消火器 2台	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳		国 庫 支 出 金		地 方 債	そ の 他
37,559,000	34,496,142	0	0	4,675,600	29,820,542		

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費	
事業名 地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費					単位：円
事業内容	「第六次遠野市高齢者福祉計画・第6期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2015）」（平成27～29年度）に基づき、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活ができるように地域包括ケア体制の構築を図るため、小規模多機能型居宅介護施設、デイサービス施設を整備又は運営する経費に対し補助する。			計 画 値	小規模多機能型居宅介護施設 1施設
					デイサービス施設 1施設
成果	ハートフルプラン2015に基づき、地域包括ケア体制の構築を図るため、綾織町に地域密着型サービス事業所柔（株式会社福寿）、デイサービスセンター風音（株式会社工房ZERO）が整備された。 小規模多機能型居宅介護施設の柔については整備費と開設準備経費を、デイサービス施設の風音については運営費を補助した。			実 績 値	小規模多機能型居宅介護施設 1施設
					デイサービス施設 1施設
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,347,000	40,347,000	36,347,000	0	4,000,000	0

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名 高齢者元気アップ活動事業費					単位：円	
事業内容	高齢者の心身の健康保持増進と他地域との交流を推進するため、各種大会等の実施を支援する。			計画値	大会数	5回
					参加者数	1,500人
成果	<p>高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を過ごすことができるよう、老人クラブ活動の支援を行った。</p> <p>また、老人クラブが組織的に活動し、会員及び老人クラブが意欲的に地域活動等に参加するよう指導・助言を行った。</p> <p>特に、希望郷いわて国体の実施にあたっては、競技会場の環境整備ボランティアや花いっぱい運動で多くの会員に協力していただいた。</p> <p>1 各種スポーツ大会等</p> <p>ゲートボール・ペタンク大会 326人</p> <p>女性部グラウンドゴルフ大会 140人</p> <p>さわやかスポーツ大会 約400人</p> <p>壮年部グラウンドゴルフ大会(台風により中止)</p> <p>いきいきシニアスポーツ大会 90人</p> <p>健康ウォーキング 102人</p> <p>シルバー室内競技大会 約400人</p> <p>2 その他事業</p> <p>シルバー文化祭「展示部門・舞台部門」 舞台部門参加者 約500人</p> <p>県老人クラブ大会参加 26人</p> <p>リーダー研修会 160人</p> <p>女性部料理教室 24人</p> <p>シルバー室内競技大会(囲碁・将棋部門)24人</p> <p>環境整備ボランティア 約140人</p>			実績値	スポーツ大会	6回 1,458人
					その他事業	6回 874人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,109,000	2,938,201	1,592,000	0	0	1,346,201	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					高齢者在宅福祉事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	ふれあいホーム小友及びふれあいホーム附馬牛の浴槽が老朽化により破損し、水漏れが発生したため、浴槽防水改修工事を行う。 工事に十分な養生期間が必要となり、施設利用者との調整を要することから平成28年度に繰り越して実施する。			計画値	ふれあいホーム浴槽改修 2カ所	
	成果	ふれあいホーム小友及びふれあいホーム附馬牛の浴槽の水漏れが解消され、適切な維持管理と快適なサービス提供ができた。			実績値	ふれあいホーム浴槽改修 2カ所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,139,000	2,281,720	0	0	0	2,281,720	

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					児童福祉事務費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	子ども・子育て支援法施行令等の一部改正に伴い、多子世帯に係る保育料の負担軽減措置が拡充等されたことから、関連情報システムの改修を行う。			計画値	子ども・子育て支援システム改修	
	成果	多子世帯に係る保育料の負担軽減措置の拡充等に対応するため、関連情報システムの改修を行った。			実績値	子ども・子育て支援システム改修
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000	814,320	407,000	0	0	407,320	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					わらすっこプラン推進事業費	単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。			計画値	1 条例・プラン事業の普及啓発	1事業
	1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金事業				2 わらすっこ支援委員会	3回
成果	1 わらすっこ条例応援事業者認定制度により、子育て支援を積極的に実施している事業者を認定することで、地域全体で子育てを応援する環境を促進することができた。			実績値	1 わらすっこ条例応援認定事業者	22事業所
	また、遠野テレビにおいて「子育て情報ガイド わらすっこナビ！」を放送し、子育て支援関連事業を周知することができた。				2 わらすっこ支援委員会	3回
2 わらすっこプラン関連事業における審議や、わらすっこプラン事業等の評価等を審議するため、遠野市わらすっこ支援委員会を年3回開催した。			実績値	3 わらすっこ基金への寄附金等	3,286,780円	
3 わらすっこ基金への寄附金7件 1,496,868円、運用利子 28,112円、ふるさと納税分（わらすっこプラン事業への寄附のうち経費等を除いた分）1,761,800円を積み立てした。						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,500,000	4,129,520	0	0	3,536,780	592,740	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					看護保育安心サポート事業費	単位：円
事業内容	遠野わらすっこプランの理念に基づき、子育て環境整備の一環として整備した遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」を社会福祉法人遠野市保育協会に委託して運営することにより、子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。			計画値	開設日数	240日
					登録者数	200人
成果	核家族化や両親の共働き世帯が増えるなか、病気の子どもを保育する「わらっぺホーム」の需要は高く、登録者数は増加傾向にある。子育てと就労の両立を支援するための施設としての役割を果たし、安心して子育てができる環境の維持に寄与した。			実績値	利用者数	500人
	【参考】				開設日数	242日
1 平成25年度（開設日数 241日）			実績値	登録者数	237人	
登録者数 216人、年間利用者数延べ 553人（1日平均 2.29人）				利用者数	553人	
2 平成26年度（開設日数 242日）			実績値	（実数 153人）		
登録者数 211人、年間利用者数延べ 527人（1日平均 2.18人）				1日平均	2.29人	
3 平成27年度（開設日数 241日）			実績値	利用者の年齢	0歳～10歳	
登録者数 226人、年間利用者数延べ 591人（1日平均 2.45人）						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,970,000	12,090,674	5,806,000	0	1,045,000	5,239,674	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの育ち療育支援事業費					単位：円
事業内容	市内の障がいがある児童が健やかに安全で安心して過ごすことができるよう、療育支援の場の提供を行うとともに、軽中等度の難聴児に対する補聴器具の購入について一部補助を行う。 また、日中一時支援事業を利用した児童の保護者に対し、その自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、療育支援を図る。			計 画 値	療育支援教室 のびっこ教室 13人 ジャンプ教室 3人 補聴器購入助成 6件
	成果	1 支援が必要と思われる就学前の児童に対して、療育支援教室及び幼児ことばの教室を開催し、個別活動等適正な指導により、心身や言語の育成の助長を行うとともに、保護者への子育て支援を行った。 2 軽度・中等度の難聴児に対し補聴器具の購入費用を助成し、言語の習得及びコミュニケーション能力の向上を促すとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。 3 児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実を図るため、日中一時支援事業利用料の自己負担額の全額を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図った。			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
8,400,000	7,509,507	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		36,000	0	0	7,473,507

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円
事業内容	両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。 1 児童館指定管理料 2 放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託） 3 遠野市児童館及び児童クラブ育成団体等運営費補助金			計 画 値	児童館 6カ所 児童クラブ 5カ所 利用延べ人数 137,900人
	成果	児童の放課後等の健全育成を図るため、社会福祉法人遠野市保育協会に管理運営を委託し、児童館や児童クラブを利用しながら放課後の児童の健康管理や情緒の安定を図るとともに、遊びを通して自主性や社会性、創造性を培う等、健康増進や豊かな情操教育に努めた。 また、育成団体等運営費補助金を交付し、親子行事や世代間交流事業等の様々な体験活動の事業実施に努めた。 1 児童館指定管理料 74,189,000円 2 児童クラブ運営業務委託料 30,291,000円 3 遠野市児童館及び児童クラブ育成団体等運営費補助金 3,110,000円 備品購入費 451,440円			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
108,049,000	108,041,440	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		32,871,000	0	0	75,170,440

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 児童手当					単位：円	
事業内容	児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校終了までの児童の保護者等に対し、児童手当を年3回（6月、10月、2月）支給する。			計 画 値	支給見込延べ児童数 33,153人	
	成果	支給対象となっている児童の保護者等に計画どおり年3回（6月、10月、2月）支給し、児童の健やかな成長に寄与した。			実 績 値	支給実績延べ児童数 32,348人
1 支給金額（児童1人当たり月額）						
(1) 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降		15,000円				
(2) 3歳以上小学校修了前の第1・2子及び中学生		10,000円				
児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合は、5,000円						
2 支給総額		365,580,000円				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
370,310,000	366,292,238	309,706,997	0	0	56,585,241	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円	
事業内容	児童扶養手当法に基づき、父または母等のひとり親家庭に児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立促進に寄与する。			計 画 値	新規申請者 35人 資格喪失者 25人 年間支給延べ人数 2,973人	
	成果	ひとり親家庭等の保護者で、支給要件に該当する児童を養育している親に児童扶養手当を支給した。 また、手当支給のみならず、ニーズに合った各種支援につなげるため、現況届提出の際にアンケートを実施したほか、ひとり親家庭相談会実施の周知等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与した。			実 績 値	新規申請者 21人 資格喪失者 33人 年間支給延べ人数 2,805人 うち全部支給者 1,074人 一部支給者 1,731人
平成29年3月末現在受給資格者数		252人				
うち 手当基本月額全部支給者		75人				
" 一部支給者		139人				
" 全部停止者		38人				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
106,618,000	106,190,688	35,404,326	0	0	70,786,362	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 乳幼児等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を現物給付し、子育て環境の充実と生活の安定及び適正な医療の確保と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 【受給対象者】</p> <p>1 乳幼児...出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者 2 妊産婦...妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月末日までの者</p> <p>所得判定対象者（保護者、配偶者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当法施行令又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。ただし、4歳未満の乳幼児と妊産婦の所得制限はなし。</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数 乳幼児 873人 妊産婦 66人</p> <p>給付延べ見込者数 乳幼児 5,800人 妊産婦 420人</p> <p>一人当たり給付費 乳幼児 3,383円 妊産婦 16,623円</p>
	成果	<p>平成28年8月の受診分から現物給付が実施となり、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金の内、医療機関ごとに1カ月当たりの入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになった。市では自己負担額を超えた額をそれぞれ給付した。ただし、受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者が住民税非課税の場合は全額を給付した。また、平成28年8月から4歳未満の乳幼児と妊産婦の所得制限を撤廃し、事業の拡充を図った。 支給総額は23,316,604円となった。</p> <p>乳幼児 15,311,576円 妊産婦 8,005,028円</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
30,130,000	26,389,446	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		9,145,083	0	3,103,463	14,140,900

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 小学生・中学生医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>市内に在住する小学生及び中学生、また市内に在住する者に養育される小学生及び中学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生及び中学生の福祉の増進に資する。</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数 小学生 918人 中学生 435人</p> <p>給付延べ見込者数 小学生 4,000人 中学生 1,550人</p> <p>一人当たり給付費 小学生 1,658円 中学生 1,797円</p>
	成果	<p>医療費の自己負担額の2分の1の額を給付した。ただし、小学生の入院分のみ5,000円を超える額（保護者に住民税が課税されていない場合は全額）を給付し、福祉の増進を図った。 支給総額は9,961,607円となった。</p> <p>小学生 7,162,472円 中学生 2,799,135円</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
11,729,000	11,408,125	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		0	0	0	11,408,125

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費					
事業名					ひとり親家庭医療費給付事業費	単位：円				
事業内容	ひとり親家庭に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 【受給対象者】 1 父母...母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める配偶者のない女子及び男子で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者を扶養している者 2 児童...1の扶養を受けている児童 3 母子及び父子並びに寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童 所得判定対象者（受給資格対象者、生計同一の扶養義務者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。			受給者証保有者数 父母 228人 児童 304人 給付延べ見込者数 父母 1,100人 児童 1,300人 一人当たり給付費 父母 3,807円 児童 3,807円						
				計	画	値				
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 ただし、受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。 なお、平成28年8月受診分から現物給付が実施となり、ひとり親家庭（児童）の受給資格を持つ未就学児については、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金の内、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになった。 支給総額は10,819,439円となった。			受給者証保有者数 父母 234人 児童 310人 給付延べ実績者数 父母 1,052人 児童 1,291人 一人当たり給付費 父母 6,206円 児童 3,324円						
				実	績	値				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳	
						国	県	支	出	
						金				
						地	方	債		
						そ	の	他		
						一	般	財	源	
11,522,000			11,101,870			4,685,216		0	272,336	6,144,318

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 保育所等運営事業費（保育所運営委託）					単位：円	
事業内容	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育できないと認められる場合、保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。</p> <p>平成28年度から公立幼稚園保育所3園の運営を社会福祉法人遠野市保育協会に移管し運営費を負担する。</p> <p>また、学校法人岩手キリスト教学園認定こども園めぐみ遠野聖光こども園においても保育を実施しているため、運営費を負担する。</p>			計 画 値	私立認可保育所定員 790人 認定こども園定員 223人 合計 1,013人	
	成果	<p>公立幼稚園保育所3園を民営化し、新たな保育基盤のもと平成28年度事業を実施した。市内12カ所の保育所の運営を委託し、2カ所の認定こども園の運営費を負担することにより、安心して充実した子育て環境の提供を実現し、児童の健全な育成に寄与した。</p> <p>【年度末現在入所者数】</p> <p>遠野 103人(93.6%)、神明 87人(96.7%)、綾織 55人(91.7%)、 岩滝 33人(82.5%)、附馬牛 35人(87.5%)、白岩 108人(98.2%)、 松崎 60人(100.0%)、土淵 65人(92.9%)、青笹 101人(101.0%)、 上郷 52人(104.0%)、宮守 73人(73.0%)、達曽部 35人(87.5%)、 鱒沢 8人(40.0%)、聖光 89人(72.4%)、合計 904人(89.2%)</p> <p>括弧内記載の割合は定員に対する充足率</p>			実 績 値	年度末現在年齢別入所者数 0歳児 110人 1歳児 121人 2歳児 154人 3歳児 177人 4歳児 173人 5歳児 169人 合計 904人
予算額		決算額	財源内訳			
983,999,000	982,646,103	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		563,361,750	0	101,483,670	317,800,683	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）					単位：円	
事業内容	<p>保育サービスの向上を図るため、特別保育事業として「障がい児保育事業」、「保育所地域活動事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「延長保育事業」、「一時預かり事業」の実施を社会福祉法人遠野市保育協会、認定こども園めぐみ遠野聖光こども園に委託する。</p> <p>また、私立認可保育所の円滑な運営を図るため、社会福祉法人遠野市保育協会に対し運営費を補助する。</p>			計 画 値	特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1カ所 運営費補助 1件	
	成果	<p>1 生活・就労形態の多様化に応じた特別保育事業を実施することにより、良質で充実した子育て環境の提供に寄与した。</p> <p>(1) 特別保育事業（利用者延べ1,161人） 6,459,680円 (2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ3,018人） 7,516,035円 (3) 平成27年度子ども・子育て支援交付金返還金 521,000円</p> <p>2 社会福祉法人遠野市保育協会に対し運営費補助金を交付することで、保育所・認定こども園の円滑な運営に寄与した。</p> <p>(1) 社会福祉法人遠野市保育協会運営費補助金 40,772,000円</p>			実 績 値	特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1カ所 運営費補助 1件
予算額		決算額	財源内訳			
60,530,000	55,268,715	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		6,203,000	0	0	49,065,715	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 子育て応援宣言のまち推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 地域子育て応援推進事業 育児の援助を受けたい者とそれを手伝いたい者を会員として組織化し、地域における相互援助活動を展開することにより、子育て支援機能の強化を図る。</p> <p>2 子育て環境育成事業 認可外保育施設に入所している児童の保育料または企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 また、保育士不足解消のため、国が定める「子育て支援員研修事業実施要綱」に基づき、保育補助者としての必要な知識や技能等を習得する。</p> <p>3 わらすっこ基金助成事業 遠野市わらすっこ基金助成要綱により、子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を充実し拡大することを目的に基金を活用し助成金を交付する。</p> <p>4 わらすっこ応援券交付事業 出生から小学校就学前までの子育てにかかる経済的負担の軽減等を図るため、木製写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈する。</p> <p>5 出会い創出事業 独身男女の出会いの場を創出し事業を実施する場合補助金を交付する。</p>			計 画 値	<p>1 年間依頼件数 30件</p> <p>2 ベビーホーム入所児童 保育料助成 10人 企業内託児施設助成 1施設 子育て支援員研修受講者 25人</p> <p>3 わらすっこ基金助成金交付 5団体</p> <p>4 贈呈予定人数 180人</p> <p>5 出会い創出事業費補助金交付 5団体</p>	
	<p>1 地域子育て応援推進事業 平成28年10月1日からわらすっこファミリー・サポート・センターを開設し、子育て支援機能の強化が図られた。</p> <p>2 子育て環境育成事業 認可外保育施設保育料の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 また、保育補助者としての必要な知識や技能を習得するため、30時間の子育て支援員研修を実施した。</p> <p>3 わらすっこ基金助成事業 各団体に助成金を交付して、子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を充実し拡大することができた。</p> <p>4 わらすっこ応援券交付事業 主任児童委員との連携により、木製写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈した。</p> <p>5 出会い創出事業 若者定住の一端として、独身男女の出会いの場を1月及び2月に開催し男女合わせて44人が参加した。</p>				実 績 値	<p>1 おねがい会員(援助を依頼) 31人 まかせて会員(地域で援助) 35人 事前打合せ会 16件 援助活動 21件</p> <p>2 ベビーホーム入所児童 保育料助成 4人 企業内託児施設助成 0施設 子育て支援員研修受講者 24人</p> <p>3 わらすっこ基金助成金交付 4団体</p> <p>4 贈呈人数 132人</p> <p>5 出会い創出事業費補助金交付 2団体</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
9,887,000	7,618,242	1,769,000	0	2,740,000	3,109,242	

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					寡婦等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する寡婦のうち、69歳までの者に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。			計 画 値	受給者証保有者数	175人
					給付延べ見込者数	1,000人
				一人当たり給付費	7,321円	
成果	7月診療分までは医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。ただし、受給対象者が住民税非課税の場合は全額を給付した。			実 績 値	受給者証保有者数	163人
	8月診療分以降は医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、寡婦家庭の福祉の増進を図った。				給付延べ実績者数	1,131人
				一人当たり給付費	6,015円	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
7,801,000	7,278,571	0	0	0	7,278,571	

03款 民生費		03項 生活保護費		01目 生活保護総務費					
事業名 生活保護適正実施推進事業費					単位：円				
事業内容	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬の適正な支払及び被保護者の適切な処遇の確保を図る。</p> <p>2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、保護の適正な実施を図る。</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護行政を推進するために必要な基盤整備を図り、適正な保護の実施と運営を図る。</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関との連携のもと被保護者に対して就労支援を行い、自立の助長を図る。</p>			計 画 値	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 資格点検 4,513件 内容点検 4,132件</p> <p>2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力調査 400件 実地（管外）による扶養能力調査 8件</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護関係職員研修会 2回</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員(非常勤職員)の配置 1人</p>				
	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬明細書等点検業務を委託し、専門的見地から点検を実施した結果、適正な医療扶助の支払いを図ることができた。</p> <p>2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、保護の適正な実施を図った。</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護行政を推進するために必要な基盤整備を図り適正な保護の実施と運営を図ることができた。</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関との連携のもと被保護者に対して就労に向けた支援を行うとともに、就労開始した被保護者へは定着支援を行うなど、きめ細やかな対応により就労支援の充実を図ることができた。</p>				実 績 値	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 資格点検 4,935件 内容点検 4,405件</p> <p>2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力調査 183件 実地（管外）による扶養能力調査 2件</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護関係職員研修会 2回</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員(非常勤職員)の配置 1人</p>			
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		8,470,000			8,183,943	2,440,087	0	0	5,743,856

03款 民生費		03項 生活保護費		02目 扶助費		
事業名 生活保護費			単位：円			
事業内容	<p>生活保護は、さまざまな事情で生活に困窮している世帯の最低生活を保障するとともに、世帯に必要な支援を行うことにより、その世帯の自立を助長する制度である。</p> <p>1 生活扶助 衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの 2 住宅扶助 住居、補修その他の住宅維持のために必要なもの 3 教育扶助 義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品、通学用品等 4 介護扶助 介護保険法で定める要支援・要介護者に対して必要な介護等 5 医療扶助 医療機関において受ける診察、薬剤又は治療材料、入院による療養等 6 施設事務費 救護施設に入所している人員に応じた事務費等 7 その他扶助費 出産扶助、生業扶助、葬祭扶助</p>			計画値	各扶助の計画値（平成28年度当初）	
					<p>1 生活扶助 262人 2 住宅扶助 113世帯 3 教育扶助 10人 4 介護扶助 52人 5 医療扶助 235人 6 救護施設事務費 4人</p>	
成果	<p>1 保護の相談・申請時における窓口対応については、生活保護制度の説明を行い、申請意思及び急迫状況を十分に確認することを徹底した。また、申請に至らなかった場合であっても自立生活相談窓口などの関係機関に案内するなど、何らかの支援につなげる対応を行った。</p> <p>2 被保護世帯の自立に向けた支援としては、関係機関との連携のもと、自立支援プログラムへの積極的な参加を促したとともに、定期的な訪問活動を通じて援助方針に基づいた自立を助長するための適切な指導を行った。</p> <p>【保護申請・決定・廃止の状況】</p> <p>1 申請 34件</p> <p>2 開始 20件 収入の減 5 傷病 4 その他11 廃止 29件 死亡12 就労開始・収入の増 6 転出 2 その他 9</p>			実績値	各扶助の実績値（平成28年度末実績）	
					<p>1 生活扶助 247人 2 住宅扶助 97世帯 3 教育扶助 8人 4 介護扶助 55人 5 医療扶助 252人 6 救護施設事務費 3人</p>	
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
				そ の 他	一 般 財 源	
445,341,000		433,349,673		311,171,034	0	
				3,140,951	119,037,688	